

株主の皆様へ

第86期 2008年3月期 中間事業報告書

2007年4月1日～2007年9月30日

中間決算のポイント

**業績は堅調に伸長、
売上高・営業利益とも期初計画を上回る**

NEW PRODUCT

ビルディングオートメーション(BA)システム「savic-net™ FX(セービックネットエフエックス)」、
2線式電磁流量計シリーズ「MagneW Two-wire PLUS+(マグニュー ツーワイヤー プラス)」

株主さまアンケートご報告

株式会社 山 武

証券コード:6845

山武グループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

そのために、

- 私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。
- 私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。
- 私たちは、未来を考え、革新的に行動します。



azbil は山武グループのシンボルマークです。

azbil

azbil (アズビル: Automation・Zone・Builder)は、グループの気持ちをひとつにするための、新しいシンボルマークです。また、グループ理念である“人を中心としたオートメーション”で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。”という思いを込めました。

注意事項

本中間事業報告書に記載されている当社の現在の計画、目標等の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。

「人を中心としたオートメーション」の追求を通じて、 企業価値を高め、持続可能な社会の実現に向け 先進的な役割を果たしてまいります。

山武は、昨年創業100周年を迎え、新たに見直した経営理念「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。”と、グループシンボル「azbil」を新たに制定いたしました。これを踏まえ、長年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かし、安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを組み込んだ、山武ならではのソリューションをお届けすることで、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進してまいります。

当期からスタートした、新3ヵ年中期計画(2007～2009年度)では、この3年間を「基盤を確たるものにする期」と位置付け、「人を中心としたオートメーション」の経営理念のもと、「商いの創造、働きの創造、気持ち創り」の三つの創造を「顧客満足」と「山武ならではの」に留意してその基盤を強固なものとし、持続・成長させていく取り組みを進めております。

また、グループシンボル「azbil」のもと、基幹となるビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業をはじめ、新たな分野であるライフオートメーション事業を含む山武グループ全体での連携を強化してまいります。

なお、2007年11月8日開催の山武と金門製作所両社取締役会において、株式交換により金門製作所を山武の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結しました。この株式交換の実施とあわせ、営業面での連携のさらなる推進、両社一体となった技術・製品開発の加速、金門製作所保有の工場の有効活用などにより、金門製作所の事業基盤強化とライフオートメーション事業を発展させ、山武グループの企業価値

向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

小野木 聖二

代表取締役会長

佐藤 良晴

中間決算のポイント

業績は堅調に伸長、売上高・営業利益とも期初計画を上回る

当中間期の概況

当中間期の連結業績については、市場環境の好調さに加え、前連結会計年度下半期から連結子会社となったロイヤルコントロールズ株式会社の業績が寄与し、売上高は1,146億7千8百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

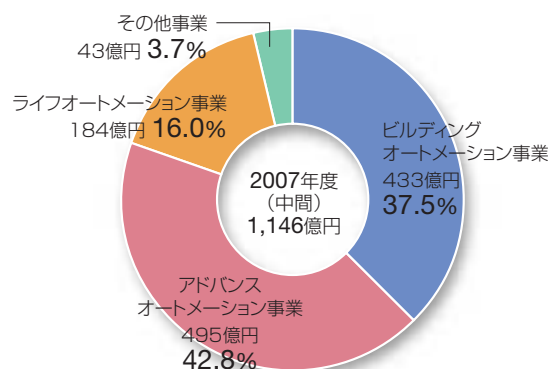
利益面では、経費の効率的な使用などに取り組んだ結果、営業利益は71億9千9百万円(前年同期比34.4%増)、経常利益74億1千1百万円(前年同期比31.5%増)となりました。中間純利益は、税金費用の増加により微増の33億7百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

通期の見通し

下半期においては、首都圏を中心とした都市再開発の大型プロジェクトや製造業を中心とした活発な建築投資、既設建物市場の省エネルギー改修ニーズが高まるビルディングオートメーション事業、国内外の底堅い設備投資を背景に引き続き堅調な推移が見込めるアドバンスオートメーション事業を中心に、売上高は順調に推移するものと見込んでおります。ライフオートメーション事業では厳しい事業環境が継続するため減収を余儀なくされるものの、収益性の改善に努めてまいります。

利益面では、引き続き厳しい事業環境下にあるものの、

■事業別売上高構成比



(注) 各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれております。内部売上高の消去金額は9億円であります。

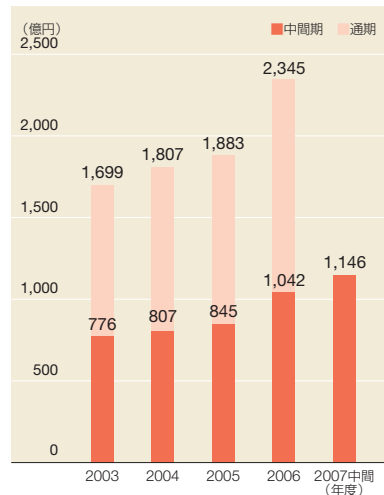
収益構造の強化と販売管理費の効率的な運用に注力すると同時に、高付加価値製品の市場投入により、収益性の改善を強化していきます。

以上により、通期の連結業績については、以下の数値を見込んでおります。

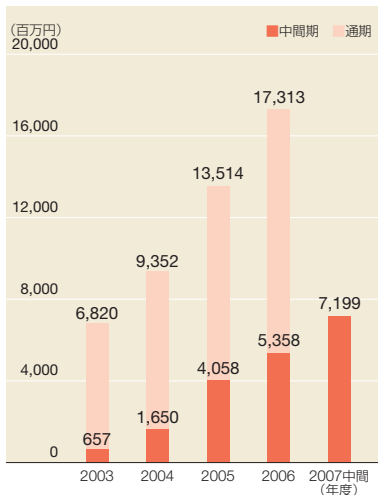
連結売上高	2,485億円(前期比 5.9%増)
連結営業利益	203億円(前期比 17.2%増)
連結経常利益	203億円(前期比 13.7%増)
連結当期純利益	114億円(前期比 7.1%増)
1株当たり配当金	年間60円(中間配当・期末配当とも30円)

グラフで見る連結業績の推移

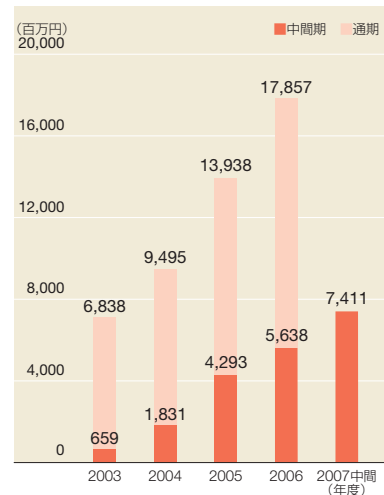
売上高



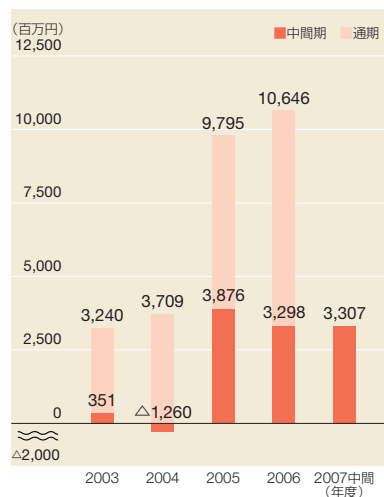
営業利益



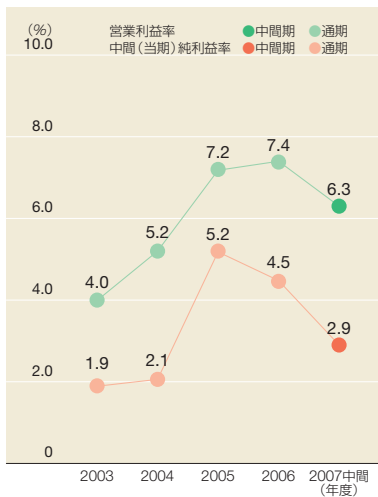
経常利益



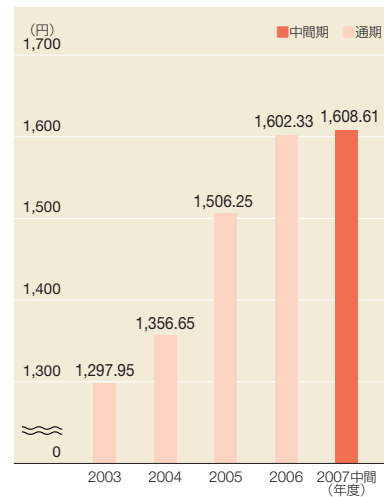
中間(当期)純利益



営業利益率・中間(当期)純利益率



BPS(1株当たり純資産)



ビルディングオートメーション事業 (BA事業)

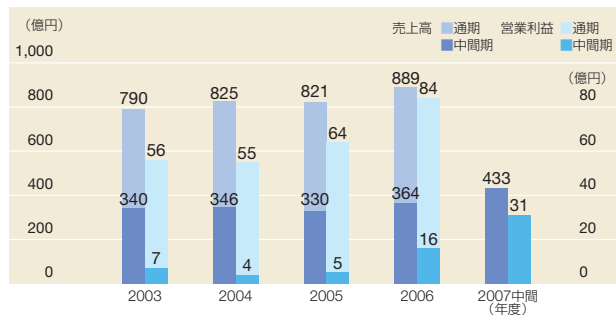
新規、既設建物の両市場で顧客ニーズを着実に捉える

売上高 **433**億円 (前年同期比:18.7%増)
営業利益 **31**億円 (前年同期比:96.2%増)

当中間期における事業環境

景況の回復基調を受け、首都圏オフィス市場や製造業を中心に活発な建設投資がなされる中、新規建物市場では高付加価値製品の投入や工場空調分野での課題解決力強化が奏功、既設建物市場では省エネ意識の一層の高まりから総合エネルギーサービス(ESCO事業)が好調に推移し、両市場とも売上が増加いたしました。また、セキュリティ(入退室管理)事業においては、金融機関を中心とした情報漏洩・内部統制対策ニーズの高まりから、売上が大幅に増加しました。

■売上高・営業利益



アドバンスオートメーション事業 (AA事業)

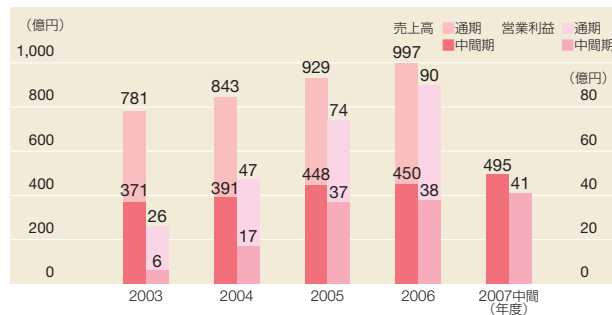
安全・省エネ需要に独自の
高付加価値の製品で応える

売上高 **495**億円 (前年同期比:10.0%増)
営業利益 **41**億円 (前年同期比:7.2%増)

当中間期における事業環境

国内市場では半導体関連などの一部市場で設備投資が弱含みで推移したものの、安全・安定操業、省エネ等へのニーズは依然として高く、これらの分野に対して高付加価値の製品やソリューション、サービスのご提供によって、売上を増加させることができました。また、株式会社金門製作所との協業についても、ガス市場分野で推進いたしました。海外では、重点地域とした中国・韓国・東南アジア地域での販売現地法人の堅調な伸長とともに、欧米においても事業拡大を図ることができました。

■売上高・営業利益



ライフオートメーション事業(LA事業)

株式会社金門製作所と協業、 「ジャンプアップ計画」を展開

売上高 **184** 億円(前年同期比:0.6%減)
営業利益 **△2** 億円(前年同期営業利益△2億円)

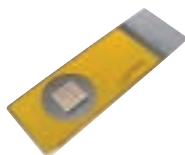
当中間期における事業環境

ライフライン領域では、原材料価格の高騰や循環的な需要低迷などの厳しい事業環境が続く中、LPガス機器事業では需要が回復基調にありました。また、グループ内のリソースの有効活用を目指す「金門・山武ジャンプアップ計画」を展開し、体質強化と利益改善を図りました。ライフアシスト領域では、地方自治体での予算削減などの厳しい事業環境の中、緊急通報サービス、デイサービス事業の需要を確保するとともに、高齢者向けグループホーム事業や介護予防事業にも注力し、売上は堅調に推移しました。

TOPICS

バイオジャパン2007に 遺伝子検出プラットフォーム「gemkey™」を出展

9月にパシフィコ横浜で開催された「バイオジャパン2007」に、当社独自の遺伝子検出プラットフォーム「gemkey™(ジェムキー)」を出展しました。DNAチップの試作、評価、実用までの流れを短時間で実施可能とした「gemkey™」の基本技術の紹介とともに、多型検出用カスタムDNAチップなどの実施例などを紹介、来場者の好評を博しました。



国際事業

各国の市場ニーズを捉え、 現法での販売が着実に拡大

海外売上高 **103** 億円(前年同期比:5.5%増)
海外売上高比率 **9.0** % (前年同期比:0.4%減)
※海外売上高は各セグメントの内数を合計したものです。

当中間期における事業環境

住宅市場の減速を背景に米国経済が減速傾向で推移したものの欧州では堅調、アジア諸国では景気拡大が続くなど、事業環境は概ね順調に推移いたしました。このような環境の中、ビルディングオートメーション事業では、東南アジア地域での製造業の生産拠点見直しや設備投資の翌期以降へのずれ込みの影響などから、売上の減少を余儀なくされました。一方アドバンスオートメーション事業におきましては、従来注力してきたアジア地域に加え、欧米においても事業伸長を図ることができました。

TOPICS

中国・上海現地法人と共同で アジア最大規模の計測・計装機器展に出展

9月に上海で開催されたアジア最大規模の計測・計装機器展「MICONEX2007」に、当社と上海山武制御機器有限公司が共同で出展しました。山武グループの企業理念やシンボルマーク azbil の紹介、新製品の展示などを実施した当社ブースは連日大盛況。35,000人を超す来場者に計装機器のトータルサプライヤーとしての存在感を十分にアピールしました。



ビルディングオートメーション事業

超大規模複合施設向け
BAシステムを販売開始

当社が誇る最新のビルディングオートメーション(BA)システム「savic-net™ FX(セービックネット エフエックス:以下FX)」に、「超大規模複合施設監視機能」を追加しました。オフィス、商業施設、ホテル、住宅などが融合した大規模な複合施設の設備の一元監視を1システムで実現し、設備管理の合理化、運用の効率化に貢献します。

今回の機能追加にあたっては、他サーバの情報を集約し、FXに情報送信する新サーバシステムを新たに開発。最大15万点の管理点数に対応するとともに、建物運用の変化や増改築等に合わせた管理点数の増加、システムの拡張にも柔軟に対応できるシステムになっています。

近年、土地の高度利用や市街地の活性化などを

2線式電磁流量計シリーズの世界戦略製品「MagneW Two-wire PLUS+(マグニュー ツーワイヤー プラス)」で、日米欧およびアジアの主要各国の規格への対応が完了しました。当製品は2002年の発売後、4線式電磁流量計に比べ100分の1の低消費電力で稼働する省エネルギー性や設置の容易さなどが高く評価され、2006年度には約4,000台を受注するなど、売り上げを好調に伸ばしています。

既に規格対応済みであった北米(アメリカ、カナダ)においては2線式電磁流量計販売シェアでNo.1の地位を獲得しており、韓国でも売れ行きは

目的として、各地で再開発事業が計画、実施されています。その多くは複合施設であり、設備管理の合理化や、エネルギーの有効活用なども非常に重視されています。今回の機能追加はこうした社会背景に対応し、超大規模な建物や複合施設の一元監視を可能としたもので、今後各地の大規模再開発物件への販売を加速し、都市再生、活力あふれる豊かな街づくりに貢献するとともに、年間200億円の売上を目指します。



アドバンスオートメーション事業

2線式電磁流量計シリーズが
主要市場への対応完了

好調です。このたび、新たに欧州向けと中国向けの規格を取得したことによって、日本、韓国、中国、北米、欧州の各地域に対応した安全規格、防爆規格、指令などへの対応が完了しました。

当社の2線式電磁流量計は、既に世界で40%を超えるシェアを獲得していますが、主要マーケットへの対応完了を契機として、さらなる販売拡大に取り組みます。3年後には2線式電磁流量計の世界販売台数を6,000台以上、売上高10億円以上に、電磁流量計全体では30,000台以上、売上高60億円以上とすることを目指します。



アニュアルレポートと環境・社会報告書を合本化した「azbil report 2007」を発行

8月31日、財務活動報告書である「アニュアルレポート」と、CSR活動報告書である「環境・社会報告書」を合本し、2007年3月期の当社グループの企業活動内容を包括的に報告する山武グループ企業活動報告書「azbil report 2007」を発行いたしました。昨年度までは個別に作成していたアニュアルレポートと環境・社会報告書を合本したことで、財務情報に加えてCSR(企業の社会的責任)活動などの非財務情報も含めた、山武グループの「経済面」、「環境面」、「社会面」の活動を総合的、多面的にご理解いただける内容となっています。

詳細はホームページで詳しく紹介しておりますので、下記URLをご参照下さい。

山武グループ環境・社会活動 <http://jp.yamatake.com/csr>



隅田川に環境と郷土を学ぶ、小学生向け「エコ教室」を開催

8月7日、台東区内の小学生を対象にした体験教室「第5回上野エコ・キッズ探検隊隅田川アドベンチャー」を開催しました。山武は2005年4月から指定管理者として台東区立社会教育センターの管理・運営を行っており、エコ・キッズは自主事業の一つとして、地域の歴史や文化を通して環境保全の重要性を訴えることを目的に開催しています。当日は、子ども達が隅田川を訪れ、使用済みCD-ROMで作成した透明度板を使っての透明度調査、水質調査、どんな生き物がいるかななどの調査結果を発表したほか、ボランティアガイドによる隅田川の歴史紹介にも熱心に聞き入っていました。



山武の環境経営 CSR WATCHING

藤沢テクノセンター新技術棟がCASBEEの最高ランクを取得

2006年12月に竣工した藤沢テクノセンター内の新技術棟が、財団法人建築環境・省エネルギー機構が推進する建築物総合環境性能評価システム「CASBEE」で、最高位ランク「S(素晴らしい)」評価の認証を取得しました。CASBEEとは、建築物の総合的な環境性能を評価して格付けする手法。省エネモデル建物と位置付けた新技術棟は、建物の熱負荷を抑制し、自然エネルギーを利用するとともに高効率機器の採用や最新の空調制御システム導入による総合的な省エネ対策を行っています。また、「百年建築」というコンセプトに基づいた制震ブレースの設置や階高のゆとり等も高く評価されました。



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 2006年9月30日現在	当中間期 2007年9月30日現在	増 減
資産の部			
流動資産	136,996	156,112	19,115
現金及び預金	22,759	22,485	△273
受取手形及び売掛金	73,421	78,804	5,383
有価証券	2,996	15,995	12,998
たな卸資産	24,896	26,470	1,574
繰延税金資産	4,120	4,288	167
その他	9,240	8,394	△845
貸倒引当金	△438	△326	111
固定資産	70,024	63,377	△6,646
有形固定資産	30,843	29,558	△1,284
建物及び構築物	12,553	15,906	3,352
その他	18,289	13,652	△4,637
無形固定資産	6,527	5,219	△1,308
のれん	4,584	3,322	△1,261
その他	1,943	1,896	△46
投資その他の資産	32,653	28,599	△4,053
投資有価証券	21,781	20,523	△1,257
繰延税金資産	1,504	225	△1,278
その他	9,912	8,405	△1,507
貸倒引当金	△544	△554	△9
資産合計	207,021	219,490	12,469

(単位:百万円)

科 目	前中間期 2006年9月30日現在	当中間期 2007年9月30日現在	増 減
負債の部			
流動負債	70,588	76,833	6,245
支払手形及び買掛金	34,142	37,922	3,779
短期借入金	14,117	14,046	△70
その他	22,329	24,865	2,536
固定負債	24,920	23,048	△1,871
長期借入金	6,987	5,236	△1,750
退職給付引当金	16,305	14,962	△1,342
その他	1,627	2,849	1,222
負債合計	95,509	99,882	4,373

Point ① 資産の部

Point ② 純資産の部

純資産の部			
株主資本	104,679	111,652	6,973
資本金	10,522	10,522	—
資本剰余金	12,647	12,647	—
利益剰余金	81,517	88,493	6,975
自己株式	△8	△10	△2
評価・換算差額等	6,139	6,688	548
少数株主持分	692	1,265	573
純資産合計	111,511	119,607	8,095
負債・純資産合計	207,021	219,490	12,469

第86期中間期ポイント

〈連結貸借対照表〉

Point ① 当中間期末の資産の状況は、売上増加に伴う売上債権の増加、受注残高の増加に伴うたな卸資産の増加及び短期保有の有価証券の増加等により、前中間期末に比べて124億6千9百万円増加し、資産合計で2,194億9千万円となりました。

Point ② 当中間期末の純資産の状況は、前中間期末に比べて80億9千5百万円増加し、純資産合計で1,196億7百万円となりました。なお少数株主持分控除後の自己資本比率は53.9%となりました(前中間期末は53.5%)。

〈連結損益計算書〉

Point ① 売上高は、市場環境の好調さに加え前連結会計年度下半期から連結子会社となったロイヤルコントロールズ株式会社の業績が寄与したことにより、全体で前中間期比104億4百万円(10.0%)増加の1,146億7千8百万円となりました。

Point ② 中間純利益は、有形固定資産の売却益、のれん及び投資その他の資産の時価下落相当額として減損損失計上及び税金費用の増加等により33億7百万円(前中間期比0.3%増)となりました。

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 2006年4月 1日から 2006年9月30日まで		当中間期 2007年4月 1日から 2007年9月30日まで		増 減
Point① 売上高	104,273	114,678	104,404		
売上原価	66,676	73,896	7,219		
売上総利益	37,596	40,781	3,185		
販売費及び一般管理費	32,238	33,581	1,343		
営業利益	5,358	7,199	1,841		
営業外収益	543	541	△2		
営業外費用	264	329	65		
経常利益	5,638	7,411	1,773		
特別利益	60	3,081	3,021		
特別損失	131	3,057	2,925		
税金等調整前中間純利益	5,566	7,435	1,869		
法人税、住民税及び事業税	955	1,547	592		
法人税等調整額	1,236	2,401	1,164		
少数株主利益	75	179	103		
Point② 中間純利益	3,298	3,307	8		

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 2006年4月 1日から 2006年9月30日まで		当中間期 2007年4月 1日から 2007年9月30日まで	
Point① 営業活動によるキャッシュ・フロー	861	7,167		
Point② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,337	1,816		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,919	△2,855		
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	266		
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△6,376	6,395		
現金及び現金同等物の期首残高	36,303	35,190		
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,926	41,586		

第86期中間期ポイント

〈連結キャッシュ・フロー計算書〉

Point① 営業活動によるキャッシュ・フローは71億6千7百万円の資金流入となりました。これは中間純利益の増加及び回収により売上債権が減少したこと等によるものであります。

Point② 投資活動によるキャッシュ・フローは18億1千6百万円の資金流入となりました。これは有形固定資産売却収入及び投資有価証券の償還による収入等によるものであります。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2007年4月 1日から 2007年9月30日まで	株主資本					評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年3月31日残高	10,522	12,647	87,025	△10	110,185	7,694	1,086	118,966
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△1,839		△1,839			△1,839
中間純利益			3,307		3,307			3,307
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△1,006	179	△827
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,468	△0	1,467	△1,006	179	640
2007年9月30日残高	10,522	12,647	88,493	△10	111,652	6,688	1,265	119,607

単独財務諸表

単独貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	前中間期 2006年9月30日現在	当中間期 2007年9月30日現在	増減
資産の部			
流動資産	109,504	124,455	14,950
現金及び預金	17,618	14,536	△3,082
受取手形及び売掛金等	59,342	63,660	4,317
たな卸資産	16,995	18,228	1,232
その他	15,547	28,030	12,482
固定資産	54,555	48,148	△6,406
有形固定資産	16,619	16,370	△248
無形固定資産	1,312	1,309	△2
投資その他の資産	36,623	30,467	△6,155
資産合計	164,060	172,604	8,543
負債の部			
流動負債	49,249	53,196	3,946
支払手形及び買掛金	26,269	28,806	2,536
短期借入金	3,391	2,827	△564
その他	19,588	21,562	1,974
固定負債	12,457	11,674	△783
長期借入金	995	873	△121
退職給付引当金	11,462	10,020	△1,441
その他	0	780	780
負債合計	61,707	64,870	3,163
純資産の部			
株主資本	96,274	101,473	5,198
資本金	10,522	10,522	—
資本剰余金	12,647	12,647	—
利益剰余金	73,113	78,313	5,200
自己株式	△8	△10	△2
評価・換算差額等	6,077	6,260	182
純資産合計	102,352	107,733	5,380
負債・純資産合計	164,060	172,604	8,543

単独損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	増減
売上高	75,794	83,433	7,639
売上原価	46,196	51,844	5,648
売上総利益	29,598	31,588	1,990
販売費及び一般管理費	25,696	25,983	286
営業利益	3,901	5,605	1,704
営業外収益	500	532	31
営業外費用	73	119	46
経常利益	4,329	6,018	1,689
特別利益	180	2,893	2,712
特別損失	121	3,236	3,114
税引前中間純利益	4,387	5,675	1,287
中間純利益	2,634	2,316	△317

単独株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

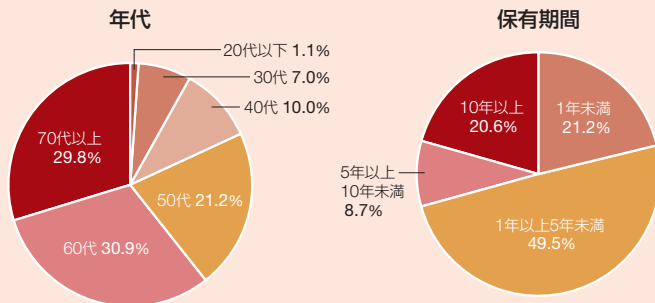
2007年4月1日から 2007年9月30日まで	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計			
	資本金	資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金		
				特別償却準備金	法定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金 合計	
2007年3月31日残高	10,522	12,647	2,519	202	1,541	51,811	21,761	77,836	△10	100,996	7,376	7,376	108,373
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩額				△50				50	—				
固定資産圧縮積立金の積立額					1,303		△1,303	—					
固定資産圧縮積立金の取崩額					△190		190	—					
剰余金の配当							△1,839	△1,839		△1,839			△1,839
中間純利益							2,316	2,316		2,316			2,316
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											△1,116	△1,116	△1,116
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△50	1,112	—	△585	477	△0	476	△1,116	△1,116	△640
2007年9月30日残高	10,522	12,647	2,519	152	2,653	51,811	21,176	78,313	△10	101,473	6,260	6,260	107,733

株主さまアンケートご報告

先般、第85期事業報告書において、個人株主の皆様にごアンケートをお願いいたしましたところ、約800通のご回答(回収率およそ12%)をいただきました。
お忙しい中、ご協力いただき、誠にありがとうございました。ここでアンケート結果の一部をご紹介します。

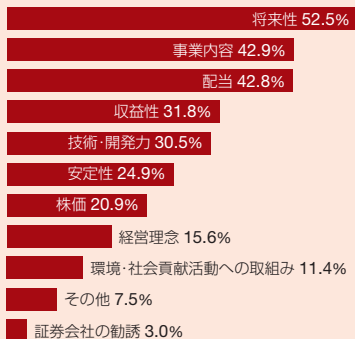
■ 株主さま構成

株主さまの年代構成は、「60代以上」の方が60%を超えております。
保有期間につきましては、「1年以上5年未満」保有いただいている方が約50%となっております。



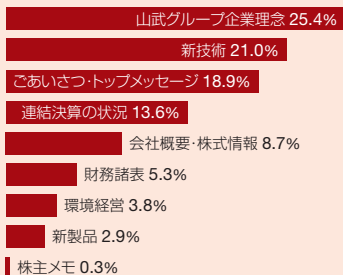
■ 当社株式を購入された理由

株式購入の理由として、「将来性」が最も多くの支持を集め半数を超えております。次いで「事業内容」「配当」といった項目のポイントも高くなっております。



■ 株主の皆様へ(第85期事業報告書)で最も参考になった記事は何ですか。

「株主の皆様へ」で参考になった記事をお伺いしました。「山武グループ企業理念」や「新技術」といった項目が高いポイントをおさめており、当社の今後の成長性に対する期待感が伺えます。



■ 昨年(2006年10月)、当社はグループ理念およびそのシンボルとしてazbilを新たに制定しましたが、ご存知でしたか。

YES 52.7%

今回のアンケート結果から、株主の皆様のご約半数に既にazbilを知っているとご回答いただきましたが、世間一般のビジネスパーソンにおける認知は、まだ5%程度です。

私たちのビジネスは、日々の暮らしとの直接的な関わりが少ないため、イメージしにくい部分があります。新しい企業広告では、ものづくりの現場、快適な室内環境を支える縁の下の力持ちとして、また、高齢者の安心を支えるパートナーとして、azbilの技術や人が世の中に役立っていることを社会に積極的に発信してまいります。

■ IRサイト

投資家の皆様には様々な情報を公開しています。是非ご覧下さい。



<http://jp.yamatake.com/ir/index.html>

会社概要および株式情報 (2007年9月30日現在)

■概要

商号 株式会社 山武
英文商号 Yamatake Corporation
創業 1906年12月1日
設立 1949年8月22日
資本金 105億2,271万6,817円
従業員数 5,479名
事業内容 山武グループの中核として、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業において製品・システムの開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスまでを一貫して展開するとともに、国際事業並びに環境事業、ホームコンフォート事業及び健康福祉事業など社会的ニーズの高いライフオートメーション事業を展開しております。

■事業所

- 本社
〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)
- ビルシステムカンパニー
東京本店、北海道支店、東北支店、北関東支店、茨城支店、東関東支店、横浜支店、長野支店、中部支社、北陸支店、関西支社、中国支店、四国支店、九州支店 その他全国営業所等
- アドバンスオートメーションカンパニー
北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、関西支社、中国支店、九州支社 その他全国営業所等
- 工場 その他
藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場、品川ビジネスセンター、ドキュメントセンター、輸出配送センター、横浜配送センター、秦野配送センター、環境技術センター、川崎オフィス
- 海外事務所
上海事務所、ベトナム駐在員事務所、ハノイ出張所

■役員

代表取締役会長	佐藤 良 晴
執行役員会長	小野木 聖 二
代表取締役社長	斉藤 清 文
執行役員社長	河内 淳
取締役専任役員	佐々木 忠 恭
取締役専任役員	東郷 正 昭
取締役専任役員	安田 信
取締役専任役員	ユージン リー
取締役専任役員	鶴田 行 彦
常勤監査役	小林 倫 憲
常勤監査役	枝 並 孝 造
常勤監査役	藤本 欣 哉
監査役	田 辺 克 彦
監査役	下 田 貫 一 郎
執行役員常務	小 川 定 親
執行役員	平 岡 年 雄
執行役員	廣 岡 正
執行役員	曾 禰 寛 純
執行役員	鷺 安 由 樹
執行役員	大 久 保 利 恒
執行役員	宮 地 利 光
執行役員	持 丸 賢 治
執行役員	清 水 一 男
執行役員	川 島 正 夫
執行役員	國 井 一 夫
執行役員	不 破 慶 一
執行役員	船 本 純 治
執行役員	猪 野 塚 正 明
執行役員	吉 田 壽 夫
執行役員	細 谷 卓 司
執行役員	玉 寄 長 務



東京ビル

■グループ会社一覧

●国内

株式会社山武
株式会社山武商会
山武コントロールプロダクト株式会社
山武エキスパートサービス株式会社
山武フレンジー株式会社
山武ケアネット株式会社
安全センター株式会社
熊本安全センター株式会社

セキュリティライダー株式会社
原エンジニアリング株式会社
株式会社金門製作所
株式会社青森製作所
和歌山精機株式会社
白河精機株式会社
株式会社金門白沢
株式会社金門会津

株式会社金門原町
株式会社金門瑞穂
株式会社金門唐津
株式会社金門岩瀬
金門環境設備株式会社
北海道金門工事株式会社
株式会社東北金門工事
ロイヤルコントロールズ株式会社

株式会社太信
株式会社ビルディング・パフォーマンス・コンサルティング
株式会社テムテック研究所

株式会社山武は、2007年8月1日付で当社のグループ会社である株式会社イー・エス・ディを吸収合併いたしました。

●海外

韓国山武株式会社
台湾山武株式会社
山武タイランド株式会社
山武フィリピン株式会社
山武マレーシア株式会社

山武コントロールズ シンガポール株式会社
山武・ベルカ インドネシア株式会社
大連山武機器有限公司
山武情報技術センター(大連)有限公司
山武環境制御技術(北京)有限公司

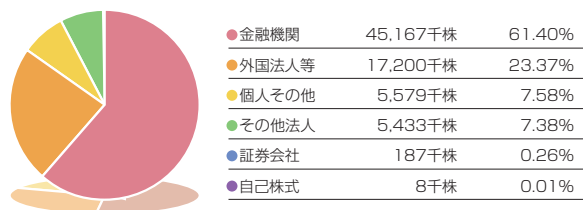
山武環境エンジニアリング(上海)有限公司
上海山武制御機器有限公司
山武中国有限公司
上海山武自動機器有限公司
YCP精密香港有限公司

山武センシング・コントロール株式会社
山武アメリカ株式会社
山武ヨーロッパ株式会社
シーカル山武株式会社

■株式の状況

- 発行可能株式総数279,710,000株
- 発行済株式総数73,576,256株
- 株主数4,864名

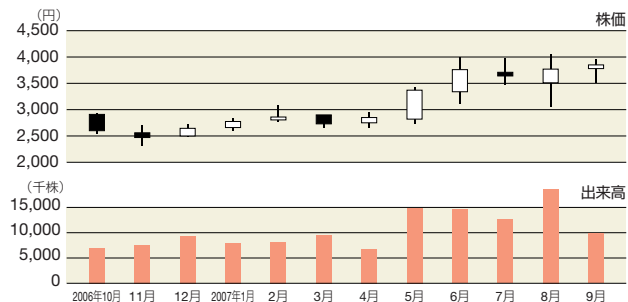
■所有者別状況



■大株主

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,989	14.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,640	11.74
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.08
日本生命保険相互会社	2,669	3.62
みずほ信託銀行株式会社	2,301	3.12

■株価と出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	当社ホームページ(http://jp.yamatake.com/ir/)に掲載しております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(0120)288-324(フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店(トラストオフィスを除く) みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店(プラネットブースを除く)
証 券 コ ー ド	6845

お知らせ

配当金を銀行またはゆうちょ銀行(郵便局)の預貯金口座へお振込みすることもできます。
お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので株主名簿管理人に指定書用紙をご請求ください。

株式会社 **山武** <http://jp.yamatake.com/>

〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)